

(様式3)

法人名+施設名をご記入ください。

記載例

事業計画書

(補助事業者名: 神奈川株式会社 グループホーム神奈川のこころ)

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|---|-----|---|--------|---|---------|----|------|----|-----------------|---|--|
| 補助事業名 (区分) | 外国人留学生等介護分野参入促進事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助) | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的な事業内容 | <p>1 事業の目的</p> <p>外国人介護人材とのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得を目指す外国人介護人材への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援を行うことにより、介護業務に従事する外国人介護人材が円滑に就労・定着できるようにする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組</p> <p>ア 実施時期 令和4年6月1日～令和4年9月30日</p> <p>イ 具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語翻訳機のリース 外国人介護職員の日本語講習参加 <p>(2) 外国人介護職員の介護福祉士の資格取得に必要な取組</p> <p>ア 実施時期 令和4年6月1日～令和4年10月31日</p> <p>イ 具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士国家試験テキスト購入 介護技術講習会参加 <p>(3) 外国人介護職員の生活支援に必要な取組</p> <p>ア 実施時期 令和4年7月1日～令和5年1月31日</p> <p>イ 具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタルサポート職員の配置 <p>3 施設等ごとの在留資格別の支援対象者数</p> <table border="0"> <tr><td>・EPA介護福祉士候補者</td><td>名</td></tr> <tr><td>・介護</td><td>名</td></tr> <tr><td>・技能実習生</td><td>名</td></tr> <tr><td>・特定技能1号</td><td>1名</td></tr> <tr><td>・留学生</td><td>1名</td></tr> <tr><td>・地位又は身分に基づく在留資格</td><td>名</td></tr> </table> | ・EPA介護福祉士候補者 | 名 | ・介護 | 名 | ・技能実習生 | 名 | ・特定技能1号 | 1名 | ・留学生 | 1名 | ・地位又は身分に基づく在留資格 | 名 | <p>【必ず記入】 1 事業の目的 例を参考に、申請内容に応じ記入してください。</p> <p>【物品をリースする場合】 ア 実施時期 開始日: <u>リースが開始する日付又は支払日の早い日付</u>を記入してください。 終了日: <u>リースが終了する日付又は支払日の遅い日付</u>を記入してください。</p> <p>【講習に参加する場合】 ア 実施時期 開始日: ①研修費用負担日、②自宅学習開始日、 ③スクーリング開始日 申請するすべての研修日程のうち、最初に研修が開始する日付を記入してください。</p> <p>【人件費に関する補助申請を行う場合】 ア 実施時期 開始日: <u>職員を配置する最も早い日付</u>を記入してください。 終了日: <u>職員への給与支払日の最も遅い日付</u>を記入してください。</p> |
| ・EPA介護福祉士候補者 | 名 | | | | | | | | | | | | | |
| ・介護 | 名 | | | | | | | | | | | | | |
| ・技能実習生 | 名 | | | | | | | | | | | | | |
| ・特定技能1号 | 1名 | | | | | | | | | | | | | |
| ・留学生 | 1名 | | | | | | | | | | | | | |
| ・地位又は身分に基づく在留資格 | 名 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の着手日 (予定) | 令和4年6月1日 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の完了日 (予定) | 令和5年1月31日 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>【必ず記入】 事業の着手日 (予定) 上記2(1)～(3)のうち、最初の日付を記入してください。 事業の完了日 (予定) 上記2(1)～(3)のうち、最後の日付を記入してください。 なお、令和5年1月31日までに取組が終了し、事業者の支出が終了することが条件になります。</p> | | | | | | | | | | | | | | |